

# 事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
018		中学校理科教育等設備備品購入事業	教育委員会	教育総務課	小西明美	
基本事項	基本政策	03	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち(教育・文化・スポーツ)	会計	01	一般会計
	政策	01	人間力を培う教育環境の充実	款	10	教育費
	施策	01	基礎・基本教育の充実と質の高い学習の展開	項目	03	中学校費
				目	02	教育振興費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	不明年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
西脇市立の中学校に在籍する生徒	理科・数学教育を通じて科学的な知識・技能等を習得させ、工夫創造の能力を養うための備品を整える。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
学校教育法において教材備品の整備は設置者に義務付けられており、省令で定められた整備基準(学級数による備品項目・備品数及び整備額)に基づき、国の補助金を活用し、教育目標、教育課程に沿った備品整備をする。	
補助・単独: <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 努力義務実施事業 <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令要綱等: 理科教育振興法 根拠法令要綱等: 根拠条例等: <input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合): 根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性: <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務: )	
法令名・根拠条文:	
実施形態: <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( )	
委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先: )	

## 総合計画・行動計画 施策シート

### 優先度

A     B     C

展開方針 (年度別の事業内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	1,680	1,680	1,680	1,684	1,680
	特定財源		840	840	840	840	840
	一般財源		840	840	840	844	840
	事業費(決算額) (A)		1,560	1,688	1,684	1,199	
	特定財源		775	840	831	599	
	一般財源		785	848	853	600	
一般職員所要人員 (B)	人	0.03	0.02	0.02	0.02		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	238	158	158	158		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	1,798	1,846	1,842	1,357		
受益者負担額 (E)	千円						
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
活動指標	名称	整備額	目標値 1,680	1,680	1,680	1,684	1,680	
			実績値 1,560	1,688	1,684	1,199		
	説明	理科・数学備品の購入額	単価					
			達成度 92.90%	100.50%	100.20%	71.20%		
(目標)	名称		目標値					
			実績値					
	説明		単価					
			達成度					
成果指標	名称	整備率	目標値 23.00%	24.00%	25.00%	26.00%	30.00%	
			実績値 23.20%	24.10%	25.40%	28.50%		
	説明	整備基準額に対する購入額の割合	単価					
			達成度 100.90%	100.00%	101.60%	109.60%		
(目標)	名称		目標値					
			実績値					
	説明		単価					
			達成度					
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性		2	実施主体の妥当性		5
	直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		5
総合評価	評価結果	判断理由	国の理科振興設置基準及び整備計画に基づき、国の補助を受けながら各中学校への理科備品の整備を図り、理科教育環境の向上を図る必要がある。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		学校ごとに不足する備品を把握し、整備率を高める。					
		改善策						

【2次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性		2	実施主体の妥当性		4
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		2
総合評価	評価結果	判断理由	理科備品の整備を図り、理科教育環境の向上を図る必要がある。他の事業でも理科備品は購入されているので実際の整備率はもう少し高いと思われるが、まだまだ整備率は低い水準であるため、今後も備品購入は必要である。現状の備品整備率でも授業に支障をきたしていないようではあるが、整備率をあげていく必要はある。また、国の学習指導要領が平成23年(小学校)、24年(中学校)から完全施行されるため、その時点で要領に対応できないことのないよう、計画的に整備を進めることが求められる。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止							
		改善策						

【3次評価】

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
総合評価	評価結果	判断理由					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止						
		改善策					